

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月11日
事業名	国府支所庁舎維持管理・運営事務事業	担当課・係名	町民課 国府支所
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	1・2
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	昭和54年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	1) 町西部地区の庁舎(支所)機能を行う。 2) 支所庁舎及び付帯設備の保守点検等の管理を行い、庁舎の適切な維持管理に努める。				
対象 (誰を・何を)	1) 町民(主に国府地区)及び町外の方。 2) 支所庁舎及び付帯設備の庁舎内清掃・消防設備・エレベーター・自家用電気工作物・浄化槽・自動ドア。				
内容	1) 国府地区における、戸籍等の各種証明や届出、本庁関係各課との連絡調整。 2) 支所庁舎及び付帯設備の保守点検委託を実施し、支所庁舎の良好な環境を維持するため修繕等を実施する。				
根拠法令・条例等	大磯町国府支所設置条例、大磯町国府支所事務分掌規則				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	8,000	7,231	7,765
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	22	44	12
	一般財源	千円	7,978	7,187	7,753
	職員人数(概算職員数)	人			2.87
	人件費計 (b)	千円			7,765
総事業費 (a)+(b)	千円	8,000	7,231	15,530	
事業費内訳 H 25 年度	需用費3,355千円(消耗品費130千円、燃料費273千円、光熱水費2,358千円、修繕料594千円)、役務費597千円(通信運搬費316千円、手数料281千円)、委託料2,944千円(各種保守委託料)、使用料及び賃借料869千円(複写機借上料724千円、物品借上料145千円)				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 国府地区人口	人	14,420.00	14,341.00	14,378.00
	② 支所会議室数(利用可能日数)	室	4室(240日)	H24.5~H25.9 耐震対策実施	4室(120日)
活動指標 (活動量)	① 支所利用人数	人	19,235	16,630	18,000
	② 会議室利用日数	日	701	137	350
成果指標 (達成度等)	① 人口一人当たり支所利用回数	回	1.3	1.2	1.3
	② 1日当り会議室利用回数	回	0.7	1.0	0.7

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 国府地域の庁舎窓口としての機能を果たしているものの、会議室利用から見ると通常時間内でのみの利用時間に限定されてしまうことから、時間外の運営主体の変更により利用の拡大によるサービスの向上が図れる可能性がある。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 国府地区の支所庁舎としての役割であり、会議室の利用は庁舎利用又は目的外使用許可となる。条例改正等により2階会議室部分等に使用目的の多様化を持たせる可能性がある。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input checked="" type="checkbox"/> その他 国府地区住民の庁舎機能を果たすが、会議室等について支所が主催する会議等はほとんど無いことから、利用の多様性を検討すべき。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 国府支所では、消防分署及び図書館分館を併設して建物管理を行い、ある程度のコスト面の集約は図られている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input checked="" type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 歳出から見ると、庁舎施設管理においては削減を行い現在に至っており余地はない。歳入では目的外使用料以外の収入はなく、条例改正による使用料の収入及び利用者サービスにつながる可能性がある。
	担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 支所機能のみにとらわれず、施設利用の多様性の視点から、国府支所設置条例等の見直しを検証する。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	平成25年4月より1階談話室を地域包括支援センターへ使用許可している。 施設整備においては、耐震化や屋上防水シートの改修工事が平成25年9月末に完了し、10月より耐震性の問題で中断していた2階調理室を利用したボランティアによる食事サービス業務を再開する。
② 平成26年度に着手する事項	町全体の公共施設あり方や配置方法の検討の中で、国府支所の役割を明確にし、支所としてだけでなく多様性を持たず検討（地域の枠を超えたコミュニティ組織の活動拠点の場の提供等）を行う。
③ その他（課題、調整事項等）	施設利用の多様性を検討するとともに、職員の適正配置を検証する。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

耐震補強工事の完了に伴い会議室は、体操・運動教室、ミニデイサービス、分館利用者の自習室・食事休憩室、各種会議等に貸し出し、調理室も貸し出す。いずれもほとんど毎日利用されます。また、1階会議室は、通年包括支援センターに貸し出す。
